2026年11月13日

各　位

会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ
代表者名 取締役 代表執行役 CEO　松山　達
（コード番号 6464 東証プライム）
問合せ先 IRディレクター 原　あす香
（TEL 06-6224-0193）

減損損失の計上、金融費用（為替差損）の計上、繰延税金資産の取崩しおよび拠点再編に伴う損失等の計上に伴う2026年12月期通期連結業績予想の修正と中期経営計画の調整について

当社は、2026年12月期（2026年１月１日～2026年12月31日）決算において、2026年11月５日に開示しました「人員削減等の合理化を含む生産拠点の再編について」で公表した拠点再編に伴う損失等を計上する他、減損損失、為替差損を計上し、繰延税金資産を取り崩します。これに伴って、2026年２月13日に公表しました2026年12月期通期連結業績予想値を修正し、2025年２月に公表しております中期経営計画2025-2029の定量目標を一部調整致しますので、下記のとおりお知らせ致します。

記

１．減損損失の計上

第３四半期に減損損失78億円を計上しています。

主に欧州の事業環境の変化に伴って（①自動車メーカーは中国勢との競争激化により、調達先をローカルからグローバルへ切り替え。②ベアリングメーカーが中国系企業との競争でシェアが低下し、調達や生産を中国・アジアに移管。③当社を含むボールメーカーが、中国勢や、韓国・インド勢の台頭により、供給過剰状態）、欧州地域における将来のキャッシュ・フローの現在価値が工場簿価を下回るため固定資産（スロバキア工場およびイタリア工場）の減損損失を原価と販管費に計上しています。

また、回収可能価額の算定に用いる割引率が上がり、のれん計上時に想定した収益見込が下がることとなるため、のれんの減損損失をその他費用に計上しています。

なお、のれんについては、第４四半期においても減損テストを実施する予定であり、主に割引率の変化による変動が想定されますが、財務インパクトは現時点において合理的に見積もることが困難なため、判明次第開示致します。

２．金融費用（為替差損）の計上

子会社への貸付を含むグループ内の資金取引に伴う為替差損として、第３四半期で合計７億円を計上しています。

３．繰延税金資産の取崩し

イタリアの子会社において計上してきた繰延税金資産について、事業環境の変化を契機とした事業計画の見直しに伴い、繰延税金資産を取り崩し、法人所得税費用約３億円を第３四半期に計上しています。

４．拠点再編に伴う損失等の計上

2026年11月５日に開示致しました「人員削減等の合理化を含む生産拠点の再編について」でお示ししました海外３工場の閉鎖に伴って発生見込みの設備移転費用、退職金等の各種費用の引き当ておよびその他費用を合わせて48億円を第４四半期に計上する見通しです。

５．業績予想の修正

（１）2026年12月期通期連結業績予想数値の修正（2026年１月１日～2026年12月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的１株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	70,000	2,500	1,100	500	13.07
今回修正予想（B）	73,500	△10,100	△12,200	△13,000	△339.76
増減額（B－A）	＋3,500	△12,600	△13,300	△13,500	△352.83
増減率（%）	＋5.0%	－	－	－	－
（ご参考）前期実績（2025年12月期）	69,837	△22,336	△23,992	△27,214	△702.80

※為替前提は、期初の１ドル145円、１ユーロ170円、１人民元20.30円から、見直し後は１ドル158.54円、１ユーロ184.12円、１人民元＝23.23円に変更しています。

（２）修正の理由

2026年12月期の通期連結業績につきましては、為替影響により売上収益は5.0%当初予想を上回る見込みです。一方で、一過性である前述の「１．減損損失の計上」78億円、「４．拠点再編に伴う損失等の計上」48億円により、営業利益は前回予想25億円を126億円下回り、営業損失101億円となる見込みです。

これは、欧州の事業環境の悪化に伴って固定資産の減損が必要となったこと、また割引率の上昇に伴ってのれんの減損が必要となったこと、加えてコスト削減を強化するために追加の工場閉鎖を決定したことに伴う引当計上等が主な要因です。

なお、「２．金融費用（為替差損）の計上」により税引前利益が、「３．繰延税金資産の取崩し」により親会社の所有者に帰属する当期利益が悪化します。

直近の事業状況については、本日開示しました「2026年12月期　第３四半期決算短信」をご参照ください。

６．中期経営計画の調整について

最終年度時期の見直しと数値調整について

（１）　定量情報

	中期経営計画 最終年度 （公表値）	中期経営計画 最終年度 （修正値）
最終年度	2029年12月末	2030年12月末
売上収益	870億円	785億円
営業利益	100億円	100億円
営業利益率	11.4%	12.7%
ROE	9%	14%

（２） 調整の理由

当社は、2025年２月に公表しました中期経営計画2025-2029の達成に向けて、事業を展開しております。しかしながら、特に欧州における事業環境の変化が著しく、最終年度に掲げていた売上収益を引き下げることと致しました。

売上収益目標の減少に伴う利益の減少を補うため、当初計画していた「グローバルでの生産拠点の再編」で予定していた閉鎖工場の数を増やしています。また、2026年６月２日付の「組織変更に伴う人員削減等の合理化による損失計上について」で公表しました経営体制のスリム化を含む、主に販管費の削減を目指すコスト削減策として、「リーンマネジメント体制の構築」という取り組みを１つ追加します。

追加の構造改革施策の効果発現までのタイムラグもあり、営業利益100億円の目標達成期日は当初計画していた2029年12月末から2030年12月末へ１年後ろ倒しすることと致しました。

以　上